



# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-123635

(43)Date of publication of application : 26.04.2002

(51)Int.CI.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-314116

(71)Applicant : NIPPON TELEGR & TELEPH CORP  
<NTT>

(22)Date of filing : 13.10.2000

(72)Inventor : MINAMI MASAKI  
YAMADA MASANORI  
AZUMA SHOZO  
SANO MUTSUO

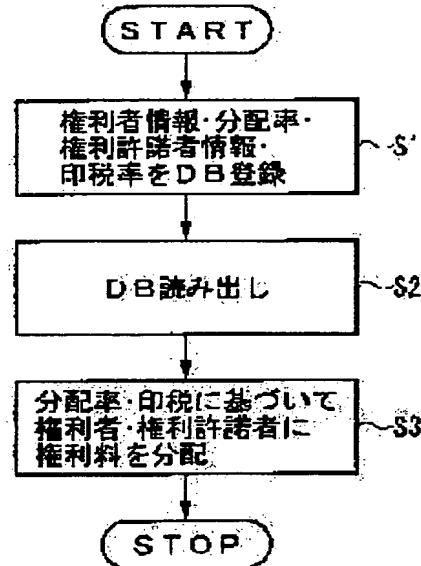
## (54) METHOD AND SYSTEM FOR CALCULATING ROYALTY AND STORAGE MEDIUM STORED WITH ROYALTY CALCULATION PROGRAM

### (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide a method and a system for calculating royalty by which method and system a royalty can be easily distributed to a secondary literary work as well in the distribution of a literary work on a network, and a storage medium stored with royalty calculation program.

**SOLUTION:** When information on a right holder containing a name, a mail address and an account number, the distribution rate of benefit to the holder and contents are secondary literary works, information on right licensed person including a name, a mail address and an account number of the licensed person and a royalty rate to be paid to the holder are registered on a database, the database is read out and on the basis of the distribution rate and the royalty rate, the royalty is distributed to each of holders and licensed persons.

### 本発明の原理を説明するための図



### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2002-123635  
(P2002-123635A)

(43) 公開日 平成14年4月26日 (2002.4.26)

(51) Int.Cl.  
G 0 6 F 17/60

識別記号  
1 4 2  
Z E C  
3 0 2  
3 3 2  
4 2 8

F I  
C 0 6 F 17/60

テマコード\*(参考)  
1 4 2 5 B 0 4 9  
Z E C 5 B 0 5 6  
3 0 2 E  
3 3 2  
4 2 8

審査請求 未請求 請求項の数15 OL (全 14 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-314116(P2000-314116)

(22) 出願日 平成12年10月13日 (2000.10.13)

(71) 出願人 000004226  
日本電信電話株式会社  
東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
(72) 発明者 南 正樹  
東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日  
本電信電話株式会社内  
(72) 発明者 山田 正紀  
東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日  
本電信電話株式会社内  
(74) 代理人 100070150  
弁理士 伊東 忠彦

最終頁に続く

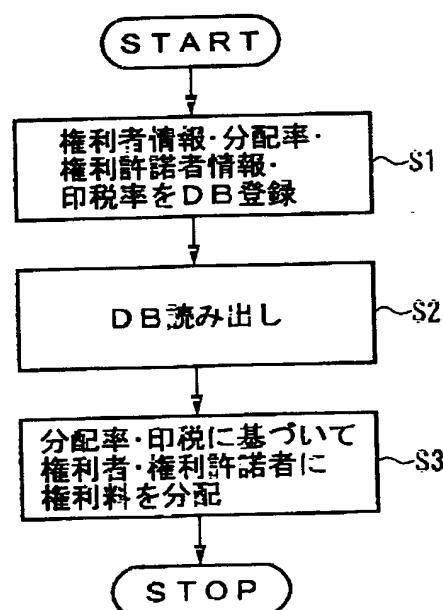
(54) 【発明の名称】 権利料計算方法及び装置及び権利料計算プログラムを格納した記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 ネットワーク上の著作物流通において、二次著作物にも容易に著作料を分配することが可能な権利料計算方法及び装置及び権利料計算プログラムを格納した記憶媒体を提供する。

【解決手段】 本発明は、氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利者情報と該権利者に対する利益の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのID、権利許諾者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利許諾者情報と、該権利者に支払うべき印税率をデータベースに登録しておき、データベースを読み出して、分配率、印税率に基づいて、各権利者、各権利許諾者に権利料を分配する。

本発明の原理を説明するための図



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 コンテンツ販売によって得た収益を、コンテンツ著作権者等の利益を得る権利を有する人（以下、権利者と記す）及び、権利許諾者に分配するための権利料計算方法において、

氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利者情報と該権利者に対する利益の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのID、権利許諾者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利許諾者情報と、該権利者に支払うべき印税率をデータベースに登録しておき、

前記データベースを読み出して、前記分配率、前記印税率に基づいて、各権利者、各権利許諾者に権利料を分配することを特徴とする権利料計算方法。

【請求項2】 前記権利料を分配する際に、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付け、前記権利許諾者の持分の計算を行い、計算結果を記憶媒体に記憶し、

前記コンテンツのIDと該コンテンツの収益額を引数として、権利者の分配処理を呼び出し、

前記分配処理として、前記コンテンツの権利者全員分及び、前記原コンテンツの権利者に支払うべき金額の計算を行い、

前記原コンテンツのIDと算出した前記権利者全員分及び、前記原コンテンツの権利者に支払うべき金額を引数として、当該分配処理を再帰的に呼び出して当該分配処理を行い、

前記原コンテンツの権利者の印税率を計算し、該原コンテンツの印税分を差し引き、該コンテンツの権利者の分配を計算し、該計算結果を記憶媒体に記憶する請求項1記載の権利料計算方法。

【請求項3】 前記権利料を分配する際に、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付け、前記コンテンツのIDに基づいて前記データベースから前記印税率を読み出して、前記収益額と該印税率に基づいて、前記権利許諾者の持分の計算を行う請求項1記載の権利料計算方法。

【請求項4】 収益額と前記印税率に基づいて、前記権利者全員分の権利料の第1の持分の計算を原コンテンツの数分繰り返し、

コンテンツのIDに基づいて前記データベースから、原コンテンツIDを読み出し、該原コンテンツIDから該データベースを参照して、印税率を読み出し、該原コンテンツの権利者に支払うべき料金の計算を原コンテンツの数分繰り返し、

前記第1の持分から前記原コンテンツ権利者に支払うべき金額を差し引いて、コンテンツの権利者に支払う合計を求め、該合計と該コンテンツの権利者毎の分配率に基

づいて、各コンテンツの権利者の分配を計算する請求項1記載の権利料計算方法。

【請求項5】 権利許諾、または、データベースの更新をトリガとして、前記権利許諾者、前記権利者の分配率を予め計算し、計算結果を分配データベースに保持し、権利料を計算する際に、前記分配データベースを読み出して、分配結果を計算する請求項1乃至4記載の権利料計算方法。

【請求項6】 コンテンツ販売によって得た収益を、コンテンツ著作権者等の利益を得る権利を有する人（以下、権利者と記す）及び、権利許諾者に分配するための権利料計算装置であって、

コンテンツを一意に特定するコンテンツIDに基づいて、権利者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利者情報と、該権利者の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのID、権利許諾者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利許諾者情報と、該権利者に支払うべき印税率を保持するデータベースと、

前記データベースに、前記権利者情報と権利者の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのIDを登録するコンテンツ登録手段と、前記権利許諾者情報と前記権利者に支払うべき印税率を登録する権利許諾手段と、

前記データベースから、前記分配率、前記印税率を読み出して、各権利者、権利許諾者に権利料を分配する計算を行う権利料分配手段とを有することを特徴とする権利料計算装置。

【請求項7】 前記権利料分配手段は、権利許諾者持分計算手段と、権利者持分計算手段から構成され、

前記権利許諾者持分計算手段は、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付ける手段と、

前記権利許諾者の持分の計算を行い、計算結果を記憶媒体に格納する手段と、

前記コンテンツのIDと該コンテンツの収益額を引数として、前記権利者持分計算手段を呼び出す手段とを有し、

前記権利者持分計算手段は、前記コンテンツの権利者全員及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額の計算を行う金額計算手段と、

前記原コンテンツのIDと前記金額計算手段で計算した前記権利者全員及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額を引数として、前記権利者持分計算手段を再帰的に呼び出す手段と、

前記原コンテンツの権利者の印税率を計算する手段と、前記原コンテンツの印税分を差し引く手段と、

前記コンテンツの権利者の分配を計算し、計算結果を記憶媒体に記憶する手段とを有する請求項6記載の権利料

分配装置。

【請求項8】 前記権利料分配手段は、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付ける手段と、前記コンテンツのIDに基づいて前記データベースから前記印税率を読み出して、前記収益額と該印税率に基づいて、前記権利許諾者の持分の計算を行う手段からなる権利許諾者持分計算手段を有する請求項6記載の権利料計算装置。

【請求項9】 前記権利料分配手段は、収益額と前記印税率に基づいて、前記権利者全員分の権利料の第1の持分の計算を原コンテンツの数分繰り返す手段と、コンテンツのIDに基づいて前記データベースから、原コンテンツIDを読み出し、該原コンテンツIDから該データベースを参照して、印税率を読み出し、該原コンテンツの権利者に支払うべき料金の計算を原コンテンツの数分繰り返す手段と、前記第1の持分から前記原コンテンツ権利者に支払うべき金額を差し引いて、コンテンツの権利者に支払う合計を求め、該合計と該コンテンツの権利者毎の分配率に基づいて、各コンテンツの権利者の分配を計算する手段からなる権利者持分計算手段を有する請求項6記載の権利料計算装置。

【請求項10】 権利許諾、または、前記データベースの更新をトリガとして、前記権利許諾者、前記権利者の分配率を予め計算し、計算結果を該データベースに保持する手段と、前記権利料を計算する場合に、前記データベースを読み出して、分配結果を計算する手段を有する請求項6乃至9記載の権利料分配装置。

【請求項11】 コンテンツ販売によって得た収益を、コンテンツ著作権者等の利益を得る権利を有する人（以下、権利者と記す）及び、権利許諾者に分配するための権利料計算プログラムを格納した記憶媒体であって、コンテンツを一意に特定するコンテンツIDに基づいて、権利者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利者情報と、該権利者の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのID、権利許諾者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利許諾者情報と、該権利者に支払うべき印税率を保持するデータベースに、前記権利者情報と権利者の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのIDを登録するコンテンツ登録プロセスと、前記権利許諾者情報と前記権利者に支払うべき印税率を登録する権利許諾プロセスと、前記データベースから、前記分配率、前記印税率を読み出して、各権利者、権利許諾者に権利料を分配する計算を行う権利料分配プロセスとを有することを特徴とする権利料計算プログラムを格納した記憶媒体。

【請求項12】 前記権利料分配プロセスは、第1の権利料分配プロセスと、第2の権利料分配プロセスから構成され、

前記第1の権利料分配プロセスは、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付けるプロセスと、前記権利許諾者の持分の計算を行い、計算結果を記憶媒体に格納するプロセスと、前記コンテンツのIDと該コンテンツの収益額を引数として、前記第2の権利料分配プロセスを呼び出すプロセスとを有し、前記第2の権利料分配プロセスは、前記コンテンツの権利者全員及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額の計算を行うプロセスと、前記原コンテンツのIDと前記金額計算プロセスで計算した前記権利者全員及び、前記原コンテンツの権利者に支払うべき金額を引数として、該第2の権利料分配プロセスを再帰的に呼び出すプロセスと、前記原コンテンツの権利者の印税率を計算するプロセスと、前記原コンテンツの印税分を差し引くプロセスと、前記コンテンツの権利者の分配を計算し、計算結果を記憶媒体に記憶するプロセスとを有する請求項11記載の権利料分配プログラムを格納した記憶媒体。

【請求項13】 前記権利料分配プロセスは、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付けるプロセスと、前記コンテンツのIDに基づいて前記データベースから前記印税率を読み出して、前記収益額と該印税率に基づいて、前記権利許諾者の持分の計算を行うプロセスからなる権利許諾者持分計算プロセスを有する請求項11記載の権利料計算プログラムを格納した記憶媒体

【請求項14】 前記権利料分配プロセスは、収益額と前記印税率に基づいて、前記権利者全員分の権利料の第1の持分の計算を原コンテンツの数分繰り返すプロセスと、

コンテンツのIDに基づいて前記データベースから、原コンテンツIDを読み出し、該原コンテンツIDから該データベースを参照して、印税率を読み出し、該原コンテンツの権利者に支払うべき料金の計算を原コンテンツの数分繰り返すプロセスと、

前記第1の持分から前記原コンテンツ権利者に支払うべき金額を差し引いて、コンテンツの権利者に支払う合計を求め、該合計と該コンテンツの権利者毎の分配率に基づいて、各コンテンツの権利者の分配を計算するプロセスからなる権利者持分計算プロセスを有する請求項11記載の権利料計算プログラムを格納した記憶媒体。

【請求項15】 権利許諾、または、前記データベースの更新をトリガとして、前記権利許諾者、前記権利者の分配率を予め計算し、計算結果を該データベースに保持

するプロセスと、前記権利料を計算する場合に、前記データベースを読み出して、分配結果を計算するプロセスを有する請求項1乃至14記載の権利料分配プログラムを格納した記憶媒体。

#### 【発明の詳細な説明】

##### 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、権利料計算方法及び装置及び権利料計算プログラムを格納した記憶媒体に係り、特に、コンテンツ販売によって得た収益を、コンテンツ著作権者等の利益を得る権利を有する人（以下、権利者と記す）及び、権利許諾者に分配するための権利料計算方法及び装置及び権利料計算プログラムを格納した記憶媒体に関する。

##### 【0002】

【従来の技術】従来のネットワーク上のオンラインコンテンツの決済方法は、コンテンツ購入者が、クレジットカード、デビットカード、プリペイドカードなどの決済手段を用いて入金し、カード運営会社がその手数料を差し引いて、コンテンツ販売者に入金している。

【0003】また、コンテンツの著作権料の支払方法が印税方式の場合、コンテンツ販売者は、入金された金額と定められた印税率に応じて、著作権者に印税を支払うという方法をとっている。

【0004】特願平7-248896では、入金された金額を、コンテンツ販売者と複数の権利者の取り分が登録してあるデータベースを用意し、分配を実現している。

##### 【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来の方式では、ネットワークが普及し、コンテンツ流通が発展すると、コンテンツはデジタル化し、コンテンツを複製、変形することが容易であるため、コンテンツの二次利用の要望が高くなる。そのため、容易に二次利用における権利許諾及び分配を行うシステムが必要となる。しかし、デジタルコンテンツは複製、改変が容易であるため、三次利用と四次利用と多次に渡る利用が考えられ、分配するための権利者の分配表を作成することは、原コンテンツの権利者の登録も必要なため、複雑になる。

【0006】なお、ここでいう二次利用とは、原コンテンツの利用を含め、改変、翻訳だけでなく、コンテンツを複数組合せてできた複合著作物や、それを編集した編集著作物等を含む。

【0007】また、特願平7-248896の発明では、コンテンツを登録する時に、権利者のデータベースを作成するので、二次著作物の場合は、原著物の権利者も全て登録しなければならず、登録処理が面倒であるという問題がある。

【0008】また、原著物の著作権情報が変更になつ

た場合、その原著作物を原作としたすべての二次著作物に対しても変更処理をかけなければならないという問題がある。

【0009】本発明は、上記の点に鑑みなされたもので、ネットワーク上の著作物流通において、二次著作物にも容易に著作料を分配することが可能な権利料計算方法及び装置及び権利料計算プログラムを格納した記憶媒体を提供することを目的とする。

##### 【0010】

【課題を解決するための手段】図1は、本発明の原理を説明するための図である。

【0011】本発明（請求項1）は、コンテンツ販売によって得た収益を、権利者及び、権利許諾者に分配するための権利料計算方法において、氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利者情報と、該権利者に対する利益の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのID、権利許諾者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利許諾者情報と、該権利者に支払うべき印税率をデータベースに登録しておき（ステップ1）、データベースを読み出して（ステップ2）、分配率、印税率に基づいて、各権利者、各権利許諾者に権利料を分配する（ステップ3）。

【0012】本発明（請求項2）は、権利料を分配する際に（ステップ3）、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付け、権利許諾者の持分の計算を行い、計算結果を記憶媒体に記憶し、コンテンツのIDと該コンテンツの収益額を引数として、権利者の分配処理を呼び出し、分配処理として、コンテンツの権利者全員分及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額の計算を行い、原コンテンツのIDと算出した権利者全員分及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額を引数として、当該分配処理を再帰的に呼び出して当該分配処理を行い、原コンテンツの権利者の印税率を計算し、該原コンテンツの印税分を差し引き、該コンテンツの権利者の分配を計算し、該計算結果を記憶媒体に記憶する。

【0013】本発明（請求項3）は、権利料を分配する際に（ステップ3）、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付け、コンテンツのIDに基づいてデータベースから印税率を読み出して、収益額と該印税率に基づいて、権利許諾者の持分の計算を行う。

【0014】本発明（請求項4）は、収益額と印税率に基づいて、権利者全員分の権利料の第1の持分の計算を原コンテンツの数分繰り返し、コンテンツのIDに基づいてデータベースから、原コンテンツIDを読み出し、該原コンテンツIDから該データベースを参照して、印税率を読み出し、該原コンテンツの権利者に支払うべき料金の計算を原コンテンツの数分繰り返し、第1の持分から原コンテンツ権利者に支払うべき金額を差し引いて、コンテンツの権利者に支払う合計を求め、該合計と

該コンテンツの権利者毎の分配率に基づいて、各コンテンツの権利者の分配を計算する。

【0015】本発明（請求項5）は、権利許諾、または、データベースの更新をトリガとして、権利許諾者、権利者の分配率を予め計算し、計算結果を分配データベースに保持し、権利料を計算する際に、分配データベースを読み出して、分配結果を計算する。

【0016】図2は、本発明の原理を説明するための図である。

【0017】本発明（請求項6）は、コンテンツ販売によって得た収益を、権利者及び、権利許諾者に分配するための権利料計算装置であって、コンテンツを一意に特定するコンテンツIDに基づいて、権利者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利者情報と、該権利者の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのID、権利許諾者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利許諾者情報と、該権利者に支払うべき印税率を保持するデータベース111と、データベース111に、権利者情報と権利者の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのIDを登録するコンテンツ登録手段112と、権利許諾者情報と権利者に支払うべき印税率を登録する権利許諾手段113と、データベース111から、分配率、印税率を読み出して、各権利者、権利許諾者に権利料を分配する計算を行う権利料分配手段116とを有する。

【0018】本発明（請求項7）は、権利料分配手段116において、権利許諾者持分計算手段114と、権利者持分計算手段115から構成され、権利許諾者持分計算手段114は、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付ける手段と、権利許諾者の持分の計算を行い、計算結果を記憶媒体に格納する手段と、コンテンツのIDと該コンテンツの収益額を引数として、権利者持分計算手段115を呼び出す手段とを有し、権利者持分計算手段115は、コンテンツの権利者全員及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額の計算を行う手段と、原コンテンツのIDと金額計算手段で計算した権利者全員及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額を引数として、権利者持分計算手段を再帰的に呼び出す手段と、原コンテンツの権利者の印税率を計算する手段と、原コンテンツの印税分を差し引く手段と、コンテンツの権利者の分配を計算し、計算結果を記憶媒体に記憶する手段とを有する。

【0019】本発明（請求項8）は、権利料分配手段116において、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付ける手段と、コンテンツのIDに基づいてデータベースから印税率を読み出して、収益額と該印税率に基づいて、権利許諾者の持分の計算を行う手段からなる権利許諾者持分計算手段114を有する。

【0020】本発明（請求項9）は、権利料分配手段1

16において、収益額と印税率に基づいて、権利者全員分の権利料の第1の持分の計算を原コンテンツの数分繰り返す手段と、コンテンツのIDに基づいてデータベースから、原コンテンツIDを読み出し、該原コンテンツIDから該データベースを参照して、印税率を読み出し、該原コンテンツの権利者に支払うべき料金の計算を原コンテンツの数分繰り返す手段と、第1の持分から原コンテンツ権利者に支払うべき金額を差し引いて、コンテンツの権利者に支払う合計を求め、該合計と該コンテンツの権利者毎の分配率に基づいて、各コンテンツの権利者の分配を計算する手段からなる権利者持分計算手段115を有する。

【0021】本発明（請求項10）は、権利許諾、または、データベース111の更新をトリガとして、権利許諾者、権利者の分配率を予め計算し、計算結果を該データベース111に保持する手段と、権利料を計算する場合に、データベース111を読み出して、分配結果を計算する手段を有する。

【0022】本発明（請求項11）は、コンテンツ販売によって得た収益を、権利者及び、権利許諾者に分配するための権利料計算プログラムを格納した記憶媒体であって、コンテンツを一意に特定するコンテンツIDに基づいて、権利者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利者情報と、該権利者の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのID、権利許諾者の氏名、メールアドレス、口座番号を含む権利許諾者情報と、該権利者に支払うべき印税率を保持するデータベースに、権利者情報と権利者の分配率、コンテンツが二次著作物であれば、該コンテンツの原コンテンツのIDを登録するコンテンツ登録プロセスと、権利許諾者情報と権利者に支払うべき印税率を登録する権利許諾プロセスと、データベースから、分配率、印税率を読み出して、各権利者、権利許諾者に権利料を分配する計算を行う権利料分配プロセスとを有する。

【0023】本発明（請求項12）は、権利料分配プロセスは、第1の権利料分配プロセスと、第2の権利料分配プロセスから構成され、第1の権利料分配プロセスは、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付けるプロセスと、権利許諾者の持分の計算を行い、計算結果を記憶媒体に格納するプロセスと、コンテンツのIDと該コンテンツの収益額を引数として、第2の権利料分配プロセスを呼び出すプロセスとを有し、第2の権利料分配プロセスは、コンテンツの権利者全員及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額の計算を行うプロセスと、原コンテンツのIDと金額計算プロセスで計算した権利者全員及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額を引数として、該第2の権利料分配プロセスを再帰的に呼び出すプロセスと、原コンテンツの権利者の印税率を計算するプロセスと、原コンテンツの印税分を差し引くプロセスと、コンテンツの権利者の分配

を計算し、計算結果を記憶媒体に記憶するプロセスとを有する。

【0024】本発明（請求項13）は、権利料分配プロセスにおいて、あるコンテンツのIDと該コンテンツの収益額の入力を受け付けるプロセスと、コンテンツのIDに基づいて前記データベースから前記印税率を読み出して、前記収益額と該印税率に基づいて、前記権利許諾者の持分の計算を行うプロセスからなる権利許諾者持分計算プロセスを有する。

【0025】本発明（請求項14）は、権利料分配プロセスにおいて、収益額と印税率に基づいて、権利者全員分の権利料の第1の持分の計算を原コンテンツの数分繰り返すプロセスと、コンテンツのIDに基づいてデータベースから、原コンテンツIDを読み出し、該原コンテンツIDから該データベースを参照して、印税率を読み出し、該原コンテンツの権利者に支払うべき料金の計算を原コンテンツの数分繰り返すプロセスと、第1の持分から原コンテンツ権利者に支払うべき金額を差し引いて、コンテンツの権利者に支払う合計を求め、該合計と該コンテンツの権利者毎の分配率に基づいて、各コンテンツの権利者の分配を計算するプロセスからなる権利者持分計算プロセスを有する。本発明（請求項15）は、権利許諾、または、データベースの更新をトリガとして、権利許諾者、権利者の分配率を予め計算し、計算結果を該データベースに保持するプロセスと、権利料を計算する場合に、データベースを読み出して、分配結果を計算するプロセスを有する。

【0026】上記により、本発明では、コンテンツを一意に特定できるIDを用いて、分配率を記載するだけでなく、原コンテンツのIDを記憶している。そのため、登録時に原コンテンツの権利情報を再び記載する手間が省け、原コンテンツの情報を更新することにより起こる、データ更新の複雑化、データの不整合性を回避することが可能となる。

【0027】また、本発明では、権利料分配の計算モジュールを、権利許諾者の分配と権利者の分配との2つに分けることが可能であり、二次著作物に存在する、階層的な権利料分配の処理を再帰的に処理することで、処理手順が簡略化され、システム実装の容易化を図ることが可能となる。

【0028】また、本発明では、権利許諾時、データベース更新時に予め、分配率を計算しておくことにより、実際に権利料を計算する際に、高速化を図ることが可能となる。これは、権利分配が月毎などの運用形態を採った場合のバッチ処理の場合の処理時間の短縮化を図ることが可能となる。

【0029】

【発明の実施の形態】図3は、本発明のシステム全体の構成を示す。

【0030】同図に示すシステムは、コンテンツ販売サ

ービシステム100、権利者端末200、権利許諾者端末300、購入者端末400、通信網500から構成され、コンテンツ販売サービスシステム、権利者端末200、権利許諾者端末300、購入者端末400が通信網500に接続されている。

【0031】権利者端末200は、権利者が権利料分配装置110へのデータ転送・受信するためのアクセス部210を有する。

【0032】権利許諾者端末300は、権利許諾者が権利料分配装置110へデータの転送・受信するためのアクセス部310を有する。

【0033】購入者端末400は、電子メールシステム120へのデータの転送・受信を行うためのアクセス部410を有する。

【0034】コンテンツ販売サービスシステム100は、権利料分配装置110、コンテンツを販売するための電子メールシステム120、電子メールシステム120でエンドユーザがコンテンツを購入した時の課金を行う課金システム（料金回収システム）130、及び権利料分配装置110からの分配結果から、権利者、権利許諾者に権利料を支払を行う料金振込システム140を有する。

【0035】また、コンテンツ販売サービスシステム100にユーザデータベース等を用意して、ユーザを管理し、権利者、権利許諾者、購入者毎にアクセス制御やセキュリティ保護の機構を設けてもよい。

【0036】権利料分配装置110は、データベース111、コンテンツ登録部112、権利許諾部113、権利料分配部A114と権利料分配部B115を有する。

【0037】データベース111には、コンテンツのIDと、権利者情報（氏名、メールアドレス、口座番号等）、その権利者の分配率、原コンテンツのIDが、コンテンツIDと呼ぶIDをキーとして登録されている。さらに、権利許諾者情報（氏名、メールアドレス、口座番号等）と権利者に支払うべき印税率がライセンスIDとコンテンツIDをキーとして登録されている。

【0038】また、コンテンツIDとライセンスIDの組を単にIDと呼ぶことにする。

【0039】コンテンツ登録部112は、少なくとも権利者の氏名、メールアドレス、口座番号を含むコンテンツの権利者情報にコンテンツIDを付与してデータベース111に登録する。

【0040】権利許諾部113は、少なくとも権利許諾者の氏名、メールアドレス、口座番号を含むコンテンツの権利許諾情報にライセンスIDを付与してデータベース111に登録する。

【0041】権利料分配部A114は、権利許諾者の権利料分配計算を行う。

【0042】権利料分配部B115は、権利者の権利料分配計算を行う。

【0043】次に、上記の構成における動作について説明する。

【0044】図4は、本発明のシステム全体のシーケンスチャートである。

【0045】コンテンツ権利者は、権利者端末200から、権利料分配装置110のコンテンツ登録部112にアクセスし（ステップ101）、権利者情報（氏名、メールアドレス、口座番号等）とその分配率、もしも、二次著作物であれば、その原コンテンツ（原著作物）のIDを入力することで、コンテンツがユニークに決まるコンテンツIDを本システムから取得する（ステップ102）。

【0046】著作者は、そのコンテンツとコンテンツIDを組にして利用し、ホームページに公開したり、各種団体に売り込むようなプロモートを行い、そのコンテンツの権利許諾者を募る。

【0047】プロモートにより、第三者が、販売許諾や利用許諾をしたいとき、本システムの権利許諾部113にアクセスし（ステップ103）、権利許諾者情報（氏名、メールアドレス、口座番号等）と許諾する権利名、許諾期間などの契約条件、権利者に支払うべき印税率を入力する（ステップ104）。

【0048】許諾条件は、権利者に通知され（ステップ105）、権利者は、許諾を示す「OK」もしくは、拒否を示す「NO」を権利料分配装置110に返信し、権利料分配装置110は、権利許諾者端末300にOKなら、権利許諾者にIDを返し、NGならその旨を通知する（ステップ106、ステップ107）。

【0049】また、契約が複雑な場合には、契約自体を事前にオフラインで処理し（ステップ104）、その結果を入力するだけの機能にしても良いし、そのような場合、権利者が権利者端末200から権利許諾部113へアクセスをしてもよい。

【0050】契約が終わり、権利者から権利許諾者に対して、コンテンツが納品され（ステップ108）、権利許諾者がコンテンツをエンドユーザに販売する。

【0051】権利許諾者が販売システムを持っていない場合は、他の電子モールシステムに販売委託をする。また、権利許諾者は予め、課金システム130に振込口座番号を通知しておき、料金振込システム140に引き落とし口座番号を通知しておく。

【0052】販売したコンテンツの売上額が、コンテンツIDと共に課金システム130から権利分配装置110に渡される（ステップ111）。

【0053】権利分配装置110は、権利料を分配し、口座番号とその入金額を料金振込システム140に渡す（ステップ112）。

【0054】料金振込システム140は、その情報に従って、入金額を権利許諾者の口座番号から、引出して振り込む。その振込通知を権利者の権利者端末200と権利許諾者の権利許諾者端末300に通知する（ステップ113）。

【0055】次に、上記のステップ101におけるコンテンツの登録処理について説明する。

【0056】図5は、本発明の権利分配装置のコンテンツ登録部の処理を示すフローチャートである。

【0057】権利者（複数いる場合にはその代表者）の権利者端末200は、権利料分配装置110にアクセスし、権利者情報（氏名、メールアドレス、口座番号等）とその分配率、もしも、二次著作物であれば、その原コンテンツ（原著作物）のIDを入力する。原コンテンツのIDの数は複数存在してもよい（ステップ201）。権利料分配装置110は、入力情報がないか、不正な値が入っていないか、分配率の合計が100%になっているかなどのデータの正当性をチェックする（ステップ202）。正しいのであれば、それらデータをデータベース111に格納し、そうでないのであれば、再入力を促す（ステップ203）。そして、そのデータの一意に決まるIDであるコンテンツIDを付与する（ステップ204）。付与したコンテンツIDを権利者端末200にメールで通知する（ステップ205）。

【0058】次に、権利許諾を行う動作を説明する。

【0059】図6は、本発明の権利分配装置の権利許諾部の動作を示すフローチャートである。

【0060】権利料分配装置110の権利許諾部113は、権利許諾者の権利許諾者端末300または、権利者（被権利許諾者）の権利者端末200からアクセスされると、権利許諾者情報（氏名、メールアドレス、口座番号等）と許諾する権利名、許諾期間などの契約条件、権利者に支払うべき印税率を権利許諾情報として受け付ける。ここでいう権利許諾者とは、出版権、複製権等の販売に係る許諾だけでなく、翻案権等の二次利用に係る許諾を受けたものも含まれる（ステップ301）。

【0061】権利料分配装置110は、入力情報に欠如しているものがないか、不正な値が入っていないか等のデータの正当性をチェックする（ステップ302）。

【0062】正しいのであれば、権利許諾者の入力した情報は、コンテンツ登録時の権利者情報に記載されているメールアドレスに送信し、そうでないのであれば、再入力を促す（ステップ303）。送信する内容は、コンテンツID、権利許諾者が権利許諾端末300より入力した情報である。権利者は、権利者端末200よりその内容を承諾できるのであれば、OKの旨を、そうでないのであれば、NGの旨を、例えば、OK用、NG用のメールアドレスを用意したり、規定のフォーマットに準じた通知メールを作成するなどして、通知する。

【0063】権利料分配装置110は、著作権者の権利者端末200からのメール受信を受け付ける（ステップ304）。メールがOKであれば、それらのデータをデータベース111に格納する（ステップ305、ステッ

ア306）。そして、そのライセンスの一意に決まるIDであるライセンスIDをコンテンツIDのサブキーとして付与する（ステップ307）。付与したIDを権利許諾者の権利許諾者端末300に通知する（ステップ308）。NGであれば、NGの旨を権利許諾者端末300に通知する（ステップ305、ステップ309）。【0064】また、上記において、コンテンツの納品方法として、本装置が、コンテンツを保存する機能を持つてもよい。その保存機能は、セキュリティが施されており、コンテンツ毎に、指定されたキーを与えない限りアクセスできないものとする。コンテンツ実体の登録は、前述のステップ201の時に、キーの発行はステップ204で行う。ステップ308の権利許諾者はIDを送る時に、キーも同時に受け取る。権利許諾者は、そのキーを利用して、本装置の保存機能にアクセスしてコンテンツ実体を取得する。

【0065】また、権利許諾者がコンテンツを販売する場合における、販売方法は、電子モールシステム120で、オンライン販売する。権利許諾者が、販売システムを持っていない場合は、他の電子モールシステムに販売委託するものとする。

【0066】次に、権利料分配装置110の権利料分配部A114、B115における分配方法について説明する。権利料分配部A114は、権利の持分（権利料分配）を計算する。権利料分配部B115は、権利者の持分（権利料分配）を原コンテンツの権利者に分配するものも含めて計算する。当該権利料分配部B115は、装置内部で再帰的に利用される。この『再帰的に利用される』とは、三次利用と四次利用と多次に渡る利用を行っている場合に、原コンテンツの権利分配計算を行うことを意味する。

【0067】権利料分配部A114は、コンテンツIDとそのIDに対する収益額を入力とする。入力は、権利料分配の業務を行う人（ユーザ）からの入力でもよいし、何らかの課金システムからの入力でもよい（ステップ401）。権利料分配部A114は、入力されたコンテンツIDをキーとしてデータベース111を参照して、印税率を読み出す。読み出した印税率から、権利許諾者の持分を計算する。計算式は、  
許諾者持分=収益額×(1-印税率)  
で表される（ステップ402）。

【0068】計算結果は、権利料分配部A114内部または、外部のファイルに書き込まれる。また、ファイルに書き込む代わりに、画面に表示したり、印刷したり、新たなデータベースを用意して書き込んでもよいし、ネットワークに情報発信等をしててもよい（ステップ403）。

【0069】次に、権利利用分配部A114は、コンテンツIDと当該コンテンツIDに対する収益額を引数として権利料分配部B115を呼び出す（ステップ40

4）。図8は、本発明の権利分配装置の権利料分配部Bの動作を示すフローチャートである。

【0070】権利料分配部A114から呼び出された権利料分配部B115は、権利者全員分の持分の計算を行う。なお、算出しているコンテンツが二次著作物の場合、この計算結果には持分だけでなく、原コンテンツの権利者に支払う額も含まれている。持分1の計算式は、  
持分1=収益額×印税率  
で表される（ステップ501）。

【0071】次に、原コンテンツの権利者に支払う金額を算出する。変数（差引額）を予め初期化しておく。コンテンツIDをキーとしてデータベース111を参照して、原コンテンツのIDを読み出す。原コンテンツのIDとステップ501で求められた持分1を引数として、権利料分配部B115の計算モジュールを再帰的に呼び出す（ステップ502）。

【0072】次に、原コンテンツのIDをキーとしてデータベース111を参照して、印税率を読み出す。原コンテンツの権利者に支払うべき料金は、以下の計算式により求める（ステップ503）。

【0073】  
差引額=差引額+持分1×原コンテンツの印税率  
ステップ502とステップ503の処理は、原コンテンツの数だけ繰り返えされる。

【0074】当該コンテンツの権利者の正味の持分（持分2）は、  
持分2=持分1-差引額

で表される（ステップ504）。

【0075】次に、IDをキーとしてデータベース111を参照して、権利者とその権利者の分配率を読み出す。権利者毎の権利料の持分の計算は、

権利者毎持分=持分2×分配率  
で表される（ステップ505）。

【0076】計算結果は、前述のステップ403で作成したファイルに追記される。また、ステップ403においてファイルに書き込む代わりに、画面に表示したり、印刷したり、新たなデータベースを用意して書き込んでよいし、ネットワークに情報発信等をしたのであれば、その方法に準じて追記する（ステップ506）。

【0077】ステップ505及びステップ506を権利者の数だけ繰り返す。

【0078】また、分配率の計算においては、ステップ401の収益額の入力を削除し、ステップ402における収益額を1にすることで計算できる。

【0079】

【実施例】以下、図面と共に本発明の実施例を説明する。

【0080】以下の実施例では、権利者1、権利者2、権利者3の3人が作った著作物1と、権利者A、権利者Bの2人が著作物1を原コンテンツとして作った著作物

1の二次著作物、著作物2について登録・分配について説明する。

【0081】図9は、本発明の一実施例の著作物1のデータベースの内容を示す図(コンテンツ登録時)である。同図に示すデータベース111には、コンテンツID毎に、権利者名、連絡先、口座番号、分配率、原コンテンツのID、ライセンスID、権利許諾者、連絡先、口座番号、契約条件、印税率等が格納されている。

【0082】まず、著作物1の登録を行う。分配率は、例えば、権利者1が50%、権利者2が30%、権利者3が20%とすると、前述の図5に示すフローチャートの手順を踏むことで、図9に示すような内容が登録される。

【0083】また、著作物1に対して、出版者1が2002年3月31日まで10%の印税率で出版権を取得し、また、著作物2を創作するために、代表として権利者Aが二次利用料としての印税率40%で変更を含む二次利用の権利許諾したとすると、図6に示すフローチャートの手順を踏むことで、図10に示すデータベースの内容となる。図10は、本発明の一実施例の「著作物1」のデータベースの内容を示す図(権利許諾時)である。

【0084】また、著作物2に対しても、権利者1が80%、権利者2が20%の分配率で、出版者1が2002年3月31日まで10%の印税率で出版権を取得したとすると、同様の手順で、著作物2のデータベース111の内容は、図11に示すようになる。

【0085】次に、分配について説明する。

【0086】著作物2に対して、¥10,000の収益があったとする。課金システム130では、料金振込システム140から権利料分配部114への入力は、ID: 2-1, 収益額¥10,000

である。まず、権利許諾者である出版者1の分配は、 $10000 \times (1 - 0.1) = 9000$ で、¥9,000となる。

【0087】権利料分配部A114は、ID: 2-1, 収益額¥10,000を引数として、権利料分配部B115を呼び出す。

【0088】権利者全員分及び、原コンテンツの権利者に支払うべき金額の合計(持分1)は、

$10000 \times 0.1 = 1000$ で¥1,000となる。

【0089】次に、原コンテンツであるID: 1-2を読み出し、ID: 1-2、持分1¥1,000を引数として、権利料分配部B115を再帰的に呼び出す。

【0090】再帰的に呼び出された権利料分配部B115では、著作物1における権利者全員の持分2は、 $1000 \times 0.4 = 400$ で、¥400となる。

【0091】著作物1の権利者の分配率は、それぞれ、

権利者A:  $400 \times 0.5 = 200$

権利者B:  $400 \times 0.3 = 120$

権利者C:  $400 \times 0.2 = 80$

となる。

【0092】次に、再帰的に呼び出された権利料分配部B115の処理が終り、元(著作物2(ID: 2-1)に対して)の権利料分配部B115の処理に戻る。

【0093】著作物1(ID: 1-2)の印税分は、 $1000 \times 0.4 = 400$

なので、著作物2における権利者全員分の持分2は、 $1000 - 400 = 600$

著作物2の権利者の分配率は、それぞれ、

権利者1:  $600 \times 0.8 = 480$

権利者2:  $600 \times 0.2 = 120$

となる。

【0094】これらの分配結果を随時、ファイル等に書き込むことにより、図12のような分配表ができる。この表を、別途、料金振込システム140に渡すことにより、収益金の分配を可能とする。

【0095】また、上記の実施例では、図3に示す権利料分配装置110の構成要素のそれにおいて、図5～図8に示すフローチャートに基づいて説明しているが、これらのフローチャートをプログラムとして構築し、権利料分配装置として利用されるコンピュータに接続されるディスク装置や、フロッピー(登録商標)ディスク、CD-ROM等の可搬記憶媒体に格納しておき、本発明を実施する際にインストールすることにより、容易に本発明を実現できる。

【0096】なお、本発明は、上記の実施例に限定されることなく、特許請求の範囲内において、種々変更・応用が可能である。

【0097】

【発明の効果】上述のように、本発明によれば、ネットワーク上の映像や音楽等の著作物流通において、コンピュータにおける二次利用(再利用、複製、改変、編集等)によって生じる複雑な権利関係の元でも的確に権利者に対する権利料の計算を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の原理を説明するための図である。

【図2】本発明の原理構成図である。

【図3】本発明のシステム全体の構成図である。

【図4】本発明のシステム全体のシーケンスチャートである。

【図5】本発明の権利料分配装置のコンテンツ登録部の処理を示すフローチャートである。

【図6】本発明の権利料分配装置の権利許諾部の処理を示すフローチャートである。

【図7】本発明の権利料分配装置の権利料分配部Aの動作を示すフローチャートである。

【図8】本発明の権利料分配装置の権利料分配部Bの動作

を示すフローチャートである。

【図9】本発明の一実施例の「著作物1」のデータベースの内容を示す図（コンテンツ登録時）である。

【図10】本発明の一実施例の「著作物1」のデータベースの内容を示す図（権利許諾時）である。

【図11】本発明の一実施例の「著作物2」のデータベースの内容を示す図である。

【図12】本発明の一実施例の分配結果である。

#### 【符号の説明】

100 コンテンツ販売サービスシステム

110 権利料分配装置

111 データベース

112 コンテンツ登録手段、コンテンツ登録部

113 権利許諾手段、権利許諾部

114 権利許諾者持分計算手段、権利料分配部A

115 権利者持分計算手段、権利料分配部B

116 権利料分配手段

120 電子モールシステム

130 課金システム（料金回収システム）

140 料金振込システム

200 権利者端末

210 アクセス部

300 権利許諾者端末

310 アクセス部

400 購入者端末

410 アクセス部

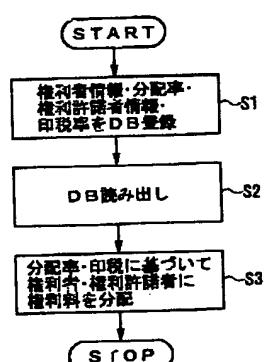
500 通信網

【図1】

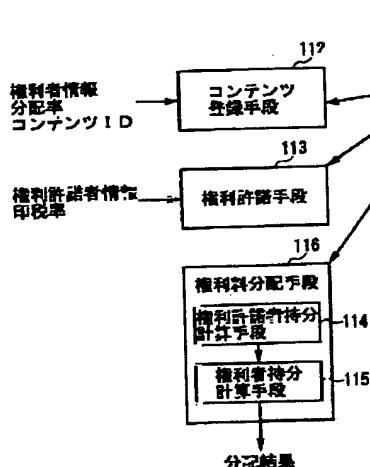
【図2】

【図4】

本発明の原理を説明するための図



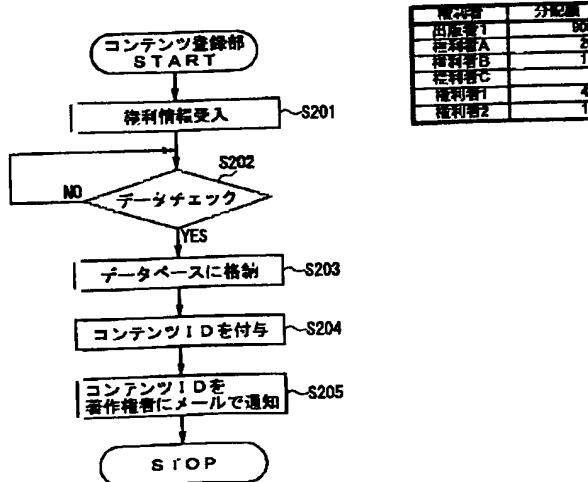
本発明の原埋構成図



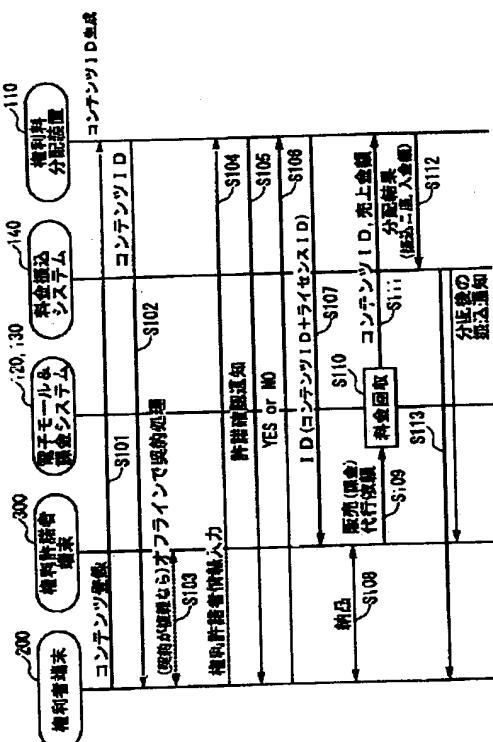
【図5】

【図12】

本発明の権利分配装置のコンテンツ登録部の本発明の一実施例の分配結果処理を示すフローチャート

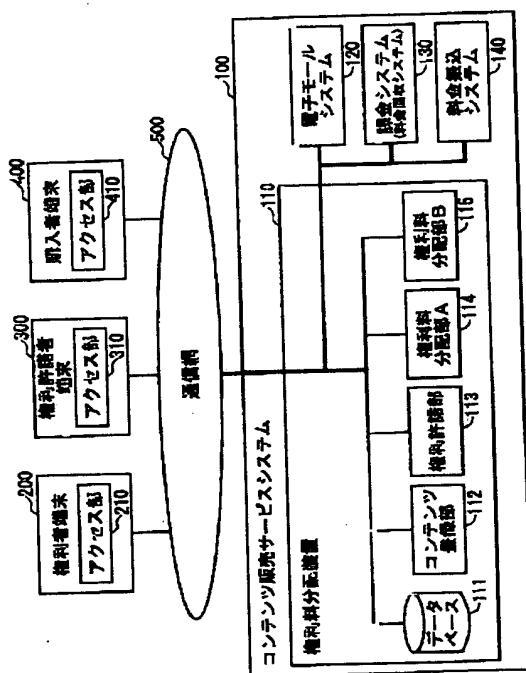


本発明のシステム全体のシーケンスチャート



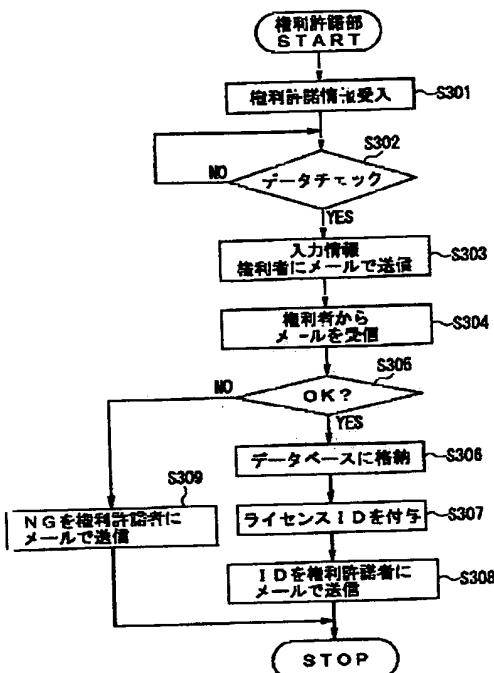
【図3】

本発明のシステム全体の構成図



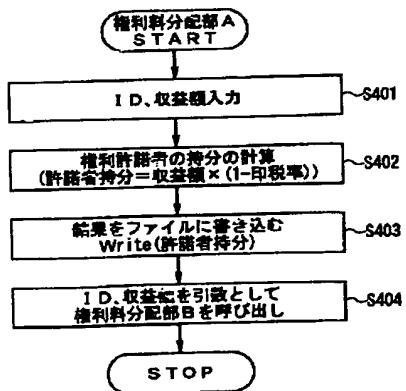
【図6】

本発明の権利分配装置の権利許諾部の処理を示すフローチャート

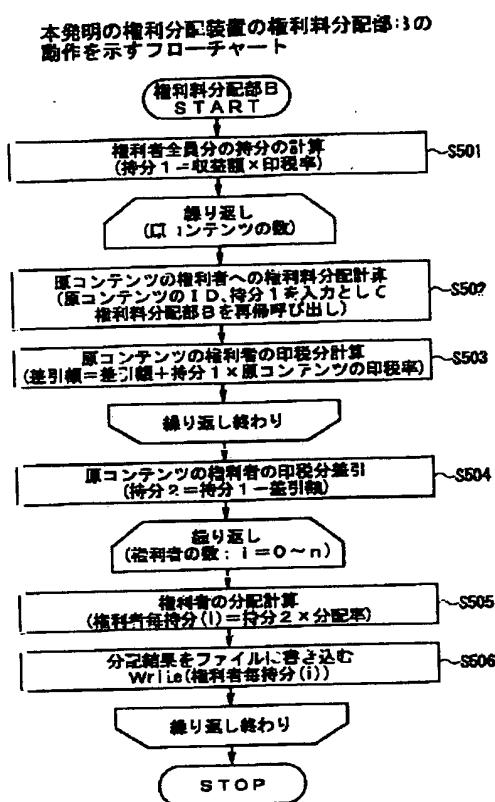


【図7】

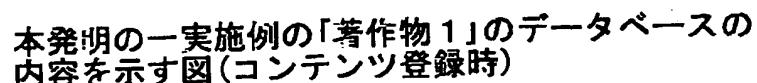
本発明の権利分配装置の権利料分配部Aの動作を示すフローチャート



(图8)



〔四九〕



【图10】

## 本発明の一実施例の「著作物 1」のデータベースの 内容を示す図(権利許諾時)

ライセンスID	運転者 種別	運転者 名前	運転者 登録番号	運転者 登録年
1	運転者A	KennA@name.or.jp	0123-456-0123456	20
2	運転者B	KennB@name.or.jp	0000-111-2222222	30
3	運転者C	KennC@name.or.jp	9999-999-9999999	20

【图11】

## 本発明の一実施例の「著作物2」の データベースの内容を示す図

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7  
G 06 F

識別記号  
430

F I  
G O 6 F 17/60

(参考)

(72)発明者 東 正造  
東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日  
本電信電話株式会社内

(72)発明者 佐野 瞳夫  
東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日  
本電信電話株式会社内

F ターム(参考) 5B049 BB46 CC21 CC36 DD01 DD05  
EE01 EE05 FF03 FF04 FF09  
GG04 GG07  
5B055 BB20 CB09 CC06 CC10 EE02  
EE21 EE27 FA01 FB03 PA02  
PA34 PA38